

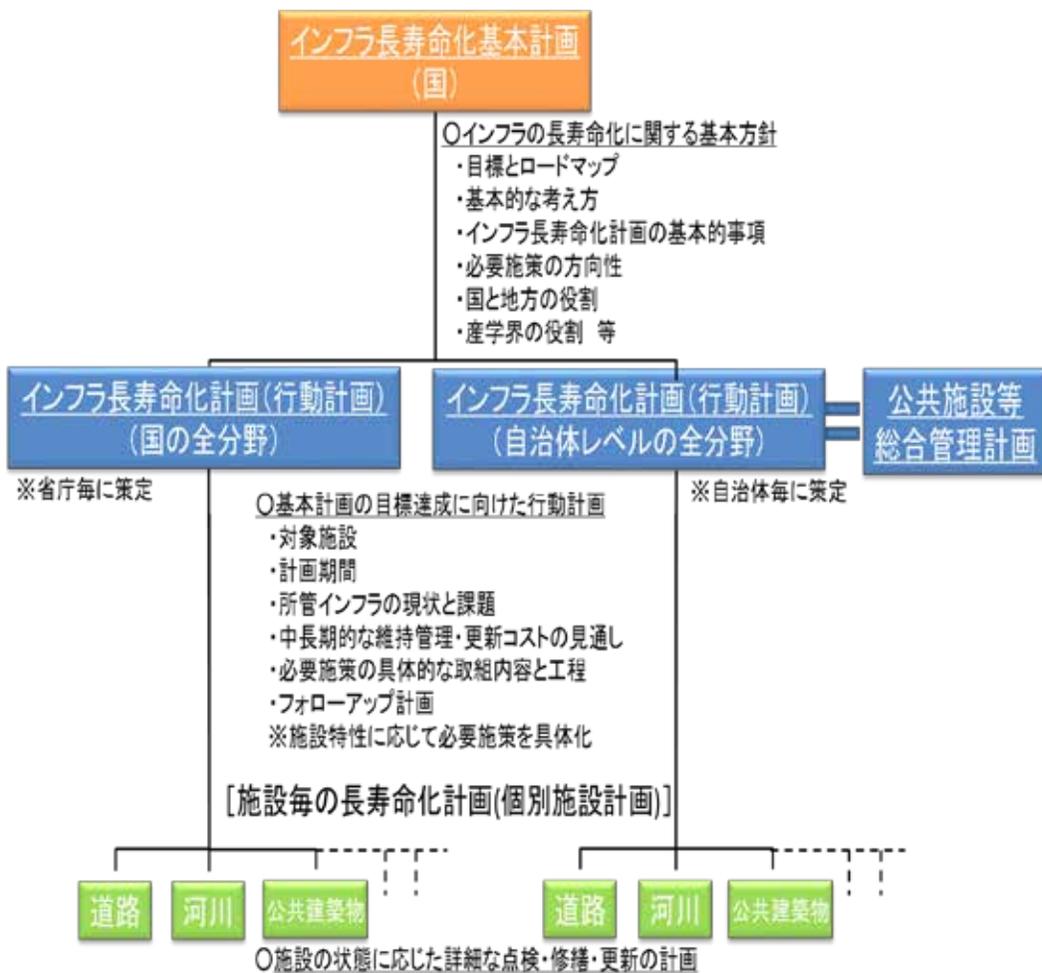
個別施設計画について

平成29年10月25日
国土交通省提出資料

個別施設計画について

各インフラの管理者は、メンテナンスサイクルの核となる個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を平成32年度までに策定。

インフラ長寿命化に向けた計画の体系(イメージ)



個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

	実績値		目標		100%
	年度	数値	年度	数値	
道路(橋梁)	平成28年度	65%	平成32年度		
道路(トンネル)	平成28年度	26%	平成32年度		
河川 [国、水資源機構]	平成28年度	100%	平成28年度		
[地方公共団体]	平成28年度	84%	平成32年度		
ダム [国、水資源機構]	平成28年度	100%	平成28年度		
[地方公共団体]	平成28年度	47%	平成32年度		
砂防 [国]	平成28年度	100%	平成28年度		
[地方公共団体]	平成28年度	62%	平成32年度		
海岸	平成28年度	18%	平成32年度		
下水道	平成28年度	43%	平成32年度		
港湾	平成28年度	99%	平成29年度		
空港(空港土木施設)	平成28年度	100%	平成32年度		
鉄道	平成28年度	100%	平成32年度		
自動車道 (民間等が経営する道路 :箱根ターンパイク等)	平成28年度	4%	平成32年度		
航路標識	平成28年度	100%	平成32年度		
公園 [国]	平成28年度	100%	平成28年度		
[地方公共団体]	平成28年度	90%	平成32年度		
官庁施設	平成28年度	89%	平成32年度		
公営住宅	平成28年度	89%	平成32年度		

表中の実績値は、社会資本整備重点計画の指標等に係る年度末時点の値

個別施設計画の策定に向けた取組

効果的な老朽化対策の推進を図ることを目的に、国、地方公共団体等の施設管理者が一堂に会するメンテナンス会議や、地方公共団体等を対象とした維持管理研修を開催し、先進・優良事例を横展開。
 長寿命化ガイドライン等の策定や、維持管理・更新費算定のためのソフトの提供等の充実により、地方自治体の個別施設計画策定をさらに支援。

各分野におけるメンテナンス会議



「道路メンテナンス会議」



「港湾等メンテナンス会議」

各分野における維持管理研修



河川における維持管理の研修の様子 (近畿地方整備局)

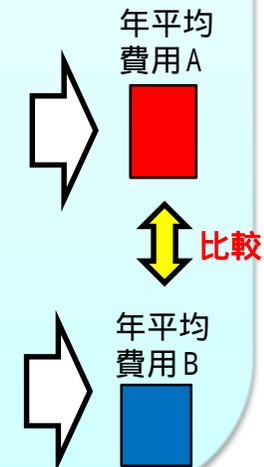
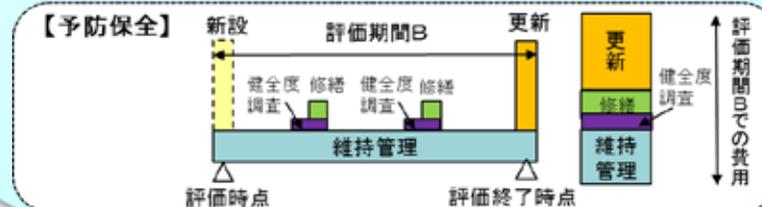


港湾における維持管理の研修の様子

個別施設計画策定の支援

- ・長寿命化ガイドライン等を策定し、地方公共団体の個別施設計画策定を支援。
- ・ライフサイクルコスト(LCC)算定プログラム等により、地方公共団体の維持管理・更新費算定を支援。

* ライフサイクルコストの比較イメージ



集約・再編を促進させるため、マニュアル等においてその考え方・事例を記載し、優良事例を横展開。

- ・汚水処理施設については、「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を平成26年1月に策定・周知済。
- ・都市公園については、「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」及び「事例集」を平成28年5月に作成・公表し、周知済。
- ・公営住宅については、取組事例を概ね収集済みであり、現在、事例の整理・分析をしているところ。平成29年度中に、ガイドラインとして周知予定。

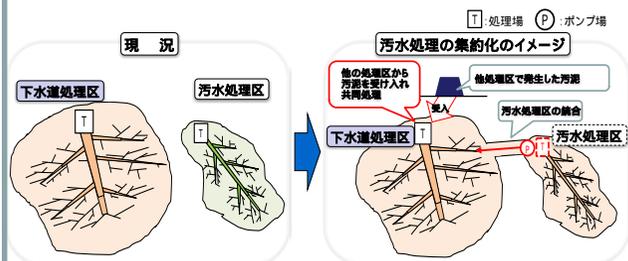
【マニュアル等について】

< 汚水処理施設 >

・国土交通省、農林水産省、環境省が共同して「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を平成26年1月に策定するとともに、地方公共団体への説明会を開催し、都道府県構想の見直しを要請

(処理区域設定の考え方や取組内容毎にまとめた事例等を記載)

< 汚水処理の集約化のイメージ >



< 都市公園 >

・都市機能の向上等に資する都市公園のストック再編を推進するため、統廃合を行う場合の考え方、事例等を平成28年5月に作成・公表し、周知済

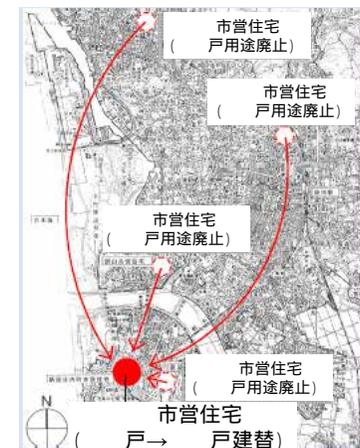
< 再編イメージ >



< 公営住宅 >

・建替えの機会を捉えた再生・再編や民間住宅ストックの活用等に関する地方公共団体の具体的な取組事例を平成28年度に取りまとめ、平成29年度中に、ガイドラインとして周知予定

< 再生・再編のイメージ >

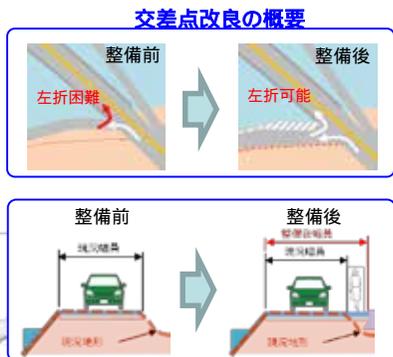


集約・再編の取組について

道路、公園、公営住宅等の分野において、維持管理・更新費の縮減を図るため、インフラの集約・再編の取組を実施。

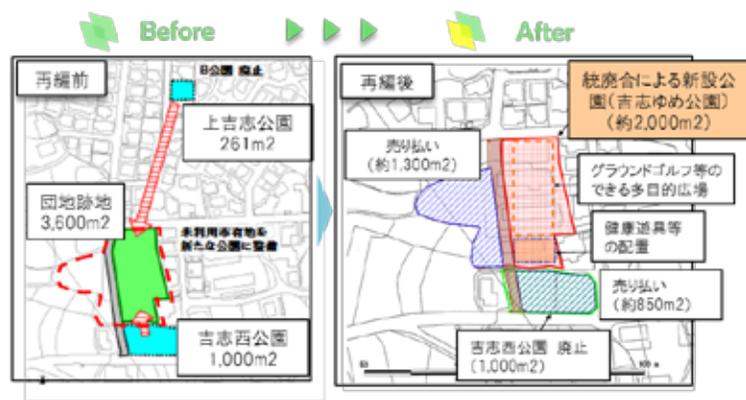
[道路] 茨城県稲敷市

・迂回路の「交差点改良」や「道路拡幅」を実施し、通行止めとなっている老朽橋を撤去。隣接した橋に集約化。



[公園] 福岡県北九州市

・北九州市では、広場が小さく、段差があるなどにより利用が限られる小規模公園が存在。
 ・住民の声を受け、遊休市有地(団地跡地)を活用した小規模公園の集約・再編により、公園利用者のニーズに合った「吉志ゆめ公園」を設置。(2公園廃止 1公園新設)



吉志ゆめ公園

[公営住宅] 大阪府

・老朽化した公営住宅を、建替え時に高層化することで、集約化
 ・集約化により創出された余剰地に、PPP/PFI手法を活用し、地域ニーズに沿って戸建住宅やサービス付き高齢者向け住宅を一体的に整備

(従前:RC造5階建て8棟320戸 従後:RC造10階建て2棟200戸)



大阪府営枚方田ノ口住宅 4

PPP / PFIの取組について

公園、公営住宅、空港などのインフラの維持管理・更新において、民間の技術やノウハウ、資金等を活用することによる効率化、サービスの質的向上、財政負担の軽減を図るため、PPP/PFI等の官民連携の取組を実施。

ブロック単位で産官学金（金=金融）から構成されるプラットフォームを設置し、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化等を図るとともに、公園、住宅におけるガイドライン等を作成するなど、優良事例を横展開する取組を推進。

[公園] 神奈川県

・湘南海岸公園(神奈川県)では、老朽化した施設の更新にあたり、PFIを実施。

・BOO方式による独立採算制の水族館(新江ノ島水族館)と一体的にBTO方式による体験学習施設(なぎさの体験学習館)を整備。

・体験学習施設(なぎさの体験学習館)の建設費等の県の負担を削減。



なぎさの体験学習館

[公営住宅] 山形県・山形県酒田市

・県営住宅2団地の移転建て替えと酒田市のコミュニティセンター整備及び付帯事業としての民間提案施設整備を、コスト削減・土地有効利用の観点から合築建物としてBTO方式により実施。

・予定価格18.1億円に対し実績13.6億円と約25%のコストダウンを実現。



山形県営松境・住吉団地

[空港] 神戸市

・PFI法に基づくコンセッション方式により運営事業者を公募。

・滑走路、ターミナルビル等の運営・維持管理などを事業者へ委託。

・民間のノウハウを活かして、空港や地域の活性化を図る。

・コンセッション期間(42年間)で約80億円のコストダウン(収支改善)が期待される(神戸市による試算)。



出典：神戸市HP

神戸空港 5